

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2002年		2003年		2004年				2005年				2005年		
													4	5	6
鉱工業生産	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	
主要35社・ 旅行販売	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☀	☀	☀	
機械受注 (除船舶、電力)	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
輸出・数量指数	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

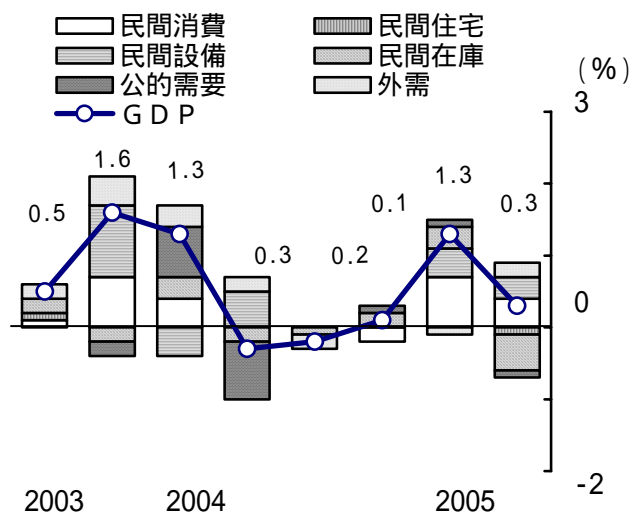
注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年8月18日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移(前期比) 単位：%

	2004		2005		
	1	2	3	4	5
GDP	0.3	0.2	0.1	1.3	0.3
民間消費	0.1	0.0	0.3	1.2	0.7
民間住宅	1.3	0.7	0.6	1.3	2.3
民間設備	3.2	0.1	0.2	2.7	2.2
政府消費	0.7	0.3	0.6	0.6	0.2
公共投資	17.2	1.8	0.2	0.4	1.3
輸出	3.0	0.6	1.5	0.1	2.8
輸入	1.9	2.3	2.1	0.7	1.6
寄与度					
国内需要	0.5	0.0	0.2	1.4	0.1
民需	0.3	0.0	0.1	1.3	0.2
外需	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報 平成17年4～6月期(一次速報値)」(2005.08.13発表)

## 政局混乱も、踊り場脱却に歩を進める日本経済

4～6月期は3四半期連続プラス成長 - 政府・日銀は踊り場脱却宣言

日本経済は、郵政解散による政局混迷にもかかわらず、踊り場脱却に向けて景況感は上向いており、株価は4年ぶりの高水準を回復している。

8月13日に内閣府が発表した4～6月期のGDP速報（一次速報）では、実質成長率は前期比0.3%（年率1.1%）と3四半期連続のプラス成長となった。内訳をみると、1～3月期の高い伸びから反動減も予想されていた個人消費が堅調に推移したほか、設備投資も5四半期連続プラスとなっている。外需（輸出 - 輸入）の寄与度も1年ぶりにプラスに転じた。在庫投資の寄与度が0.5%であったことから、最終需要はかなり底堅いものと判断される。

政府、日銀はGDP発表に先立って踊り場脱却を宣言しており、GDP統計はその景気判断を裏付けたものとなっている。今後、各四半期0.2%程度の伸びで推移すれば、2005年度は政府目標の1.6%成長を達成できる計算となり、民間の予測ではそれを上回る2%近い成長を見込んでいる。

生産を除く経済指標は堅調 - 機械受注、消費、雇用・所得

最近の経済指標をみると、生産は力強さに欠けるものの、多くの統計は底堅く推移している。鉱工業生産は6月、前期比1.6%と2ヵ月ぶりにプラスとなったが、予測指数では7月0.2%、8月1.9%増と一進一退状態から脱却できていない。IT関連などの調整完了には今しばらく時間を要す。一方、設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く民需）は、減少が見込まれていた4～6月期も3四半期連続のプラス成長となり、7～9月期も増加が見込まれている。

家計部門では、6月のサラリーマン世帯の消費支出がクールビズ効果もあり、3ヵ月ぶりに増加した。失業率は4.2%と約7年ぶりの低水準、有効求人倍率は0.96倍と約12年半ぶりの高水準と雇用情勢の回復は鮮明で、ボーナスも3年連続増、消費者心理は4年ぶりの水準まで高まっている。

政局混迷、原油高、海外経済の動向に注意は必要だが、年後半には生産を含めた経済指標全てで踊り場脱却が確認できる可能性が高い。 【松尾・長谷川】

## 米国の過熱・インフレ警戒に関心が高まる世界経済

米国：FRBは10回目の追加利上げ、住宅・労働市場への警戒感が高まる

米国経済は、家計部門を中心に強含みで推移している。高騰する原油価格も含めインフレ警戒感は根強く、FRB（連邦準備理事会）は8月上旬、2004年6月から10回連続となる0.25%の追加利上げ（FF金利を3.5%に）を実施した。

7月29日に発表された4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は、年率3.4%と潜在成長率（3.5%程度）並みの安定成長となった。内訳をみると、消費は前期並み、設備投資と住宅投資は前期を上回る伸びで、外需（輸出 - 輸入）の寄与度は約2年ぶりにプラスとなった。在庫投資の寄与度が2.3%であったことから、最終需要は上振れ、過熱気味ともいえる。

7月以降の経済指標をみると、鉱工業生産は3ヵ月連続プラスで、製造業の景況感は最近2ヵ月、急上昇している。一方、非農業雇用者数は予想を上回る20万人増、失業率は5.0%まで低下し、労働需給にも逼迫感が出始めてきた。住宅着工は依然、年率200万戸水準で推移しており、住宅市場の過熱への警戒も強まっている。こうしたなか、利上げ局面はFF金利が4～5%になるまで長期化するとの見方も広がっている。

アジア：景況感悪化する韓国、タイ - 欧州は最悪期を脱するか

アジアでは、中国が4～6月期の成長率は9.5%と高成長を続けているが、設備投資の伸びは鈍化してきており、貿易摩擦や元切り上げなどで今後、輸出も減速が見込まれている。韓国では4～6月期も3.3%成長どまりで、製造業の景況感は3ヵ月連続で悪化している。タイでは原油高から貿易赤字が拡大し、景況感も急速に悪化している。アジア開発銀行の2005年見通しでは、シンガポール、タイ、マレーシアの成長率が下方修正されている。

欧州では4～6月期の成長率が、ドイツはゼロ成長、フランスは0.1%の微増にとどまったが、イタリアは3四半期ぶりプラスとなった。ユーロ高の一服、株価の上昇など明るい兆しも出始めており、欧州委員会では年後半から景気は持ち直すと見込んでいる。

【松尾・長谷川】